

中小企業景況レポート

vol.66

2021.1~3

業況判断D I 1月~3月は△22.8と依然大幅なマイナス

【2021年1月~3月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で4.4ポイント上昇し△22.8となりました。

今回調査期間中は新型コロナウイルス感染症（以下、コロナウイルス）の感染再拡大により、地元経済の停滞感も強まったことから、前回調査比で上昇したものの、依然として厳しい状況で推移しています。

【2021年4月~6月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で2.0ポイント上昇するものの、△20.8と引き続き大幅なマイナスで推移する見込みです。

業種名	時期	2020年 10月~12月		2021年 1月~3月		2021年 4月~6月 (予想)
全業種総合		☂ △27.2	↗ 4.4	☂ △22.8	↗ 2.0	☂ △20.8
製造業		☂ △32.5	↘ △5.0	☂ △37.5	↘ △5.0	☂ △42.5
卸売業		☂ △40.9	↗ 13.6	☂ △27.3	↗ 18.2	☁ △9.1
小売業		☂ △39.4	↗ 18.4	☂ △21.0	↘ △8.0	☂ △29.0
サービス業		☂ △36.7	↗ 5.8	☂ △30.9	↗ 7.4	☂ △23.5
建設業		☁ △4.7	↘ △3.1	☁ △7.8	↗ 1.6	☁ △6.2
不動産業		☂ △16.7	↗ 5.0	☂ △11.7	↗ 0.0	☂ △11.7

景況
天気図
の目安

D I
好調 ←

30
以上
☀

10以上
30未満
☁

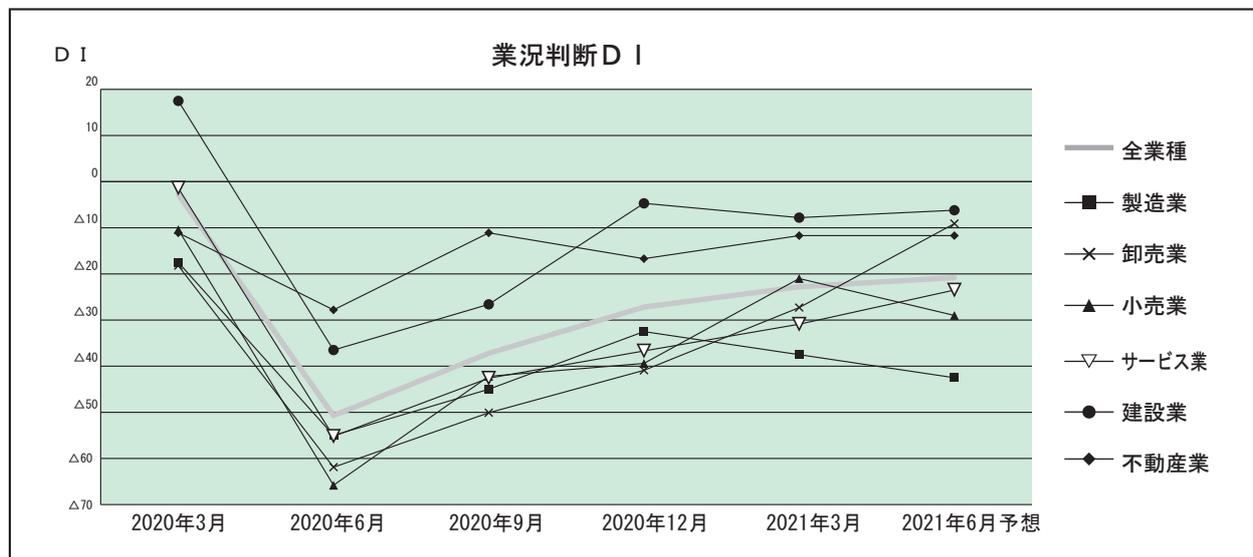
0以上
10未満
☁

△10以上
0未満
☁

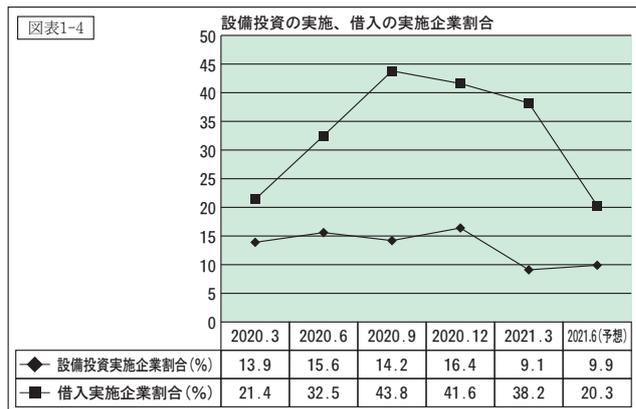
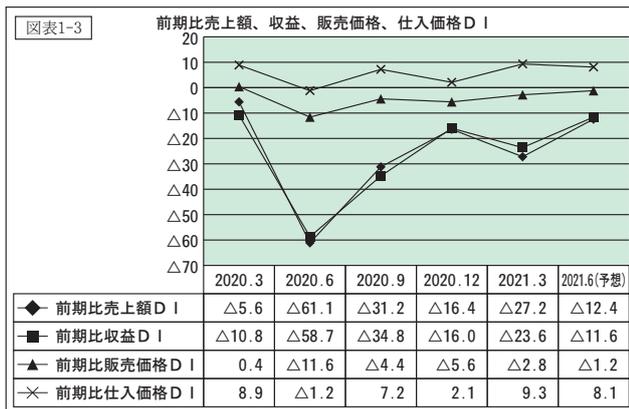
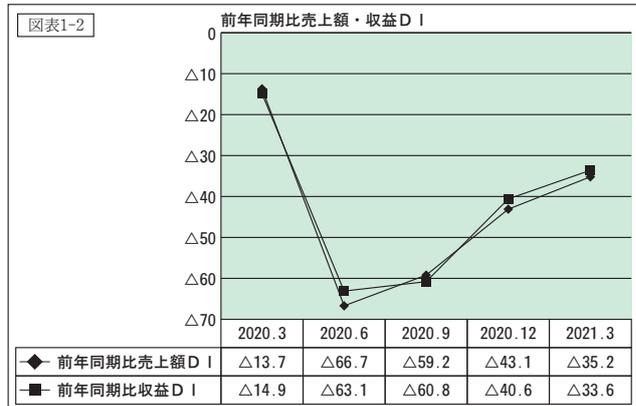
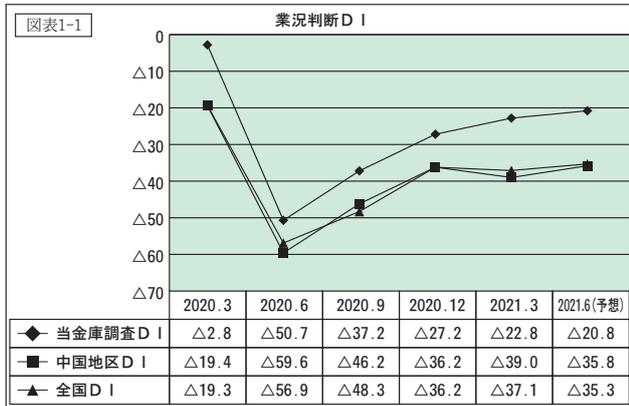
△30以上
△10未満
☂

△30
未満
☂

→ 低調



全業種総合



景況 ～業況判断D Iは△22.8

3期連続で回復しているものの依然として大幅なマイナス～

今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比**4.4ポイントの上昇**により△27.2→△22.8となりました。依然としてマイナスですが、中国地区D I（△39.0）、全国D I（△37.1）と比較して当金庫営業エリアにおける景況感が高めに推移しています。次回調査期間（2021年4月～6月）の業況判断D Iは△22.8→△20.8と、今回調査比**2.0ポイントの上昇予想**となっています。少しずつ上昇しているものの、新型コロナウイルス新規感染者増加の動向が不透明であるため、本格的な地域経済の回復はまだ先のようです（図表1-1）。

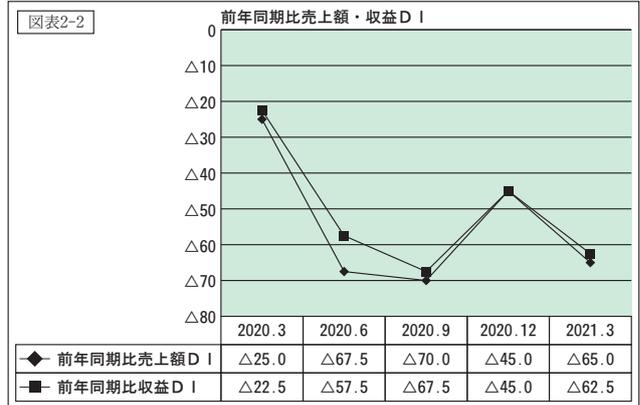
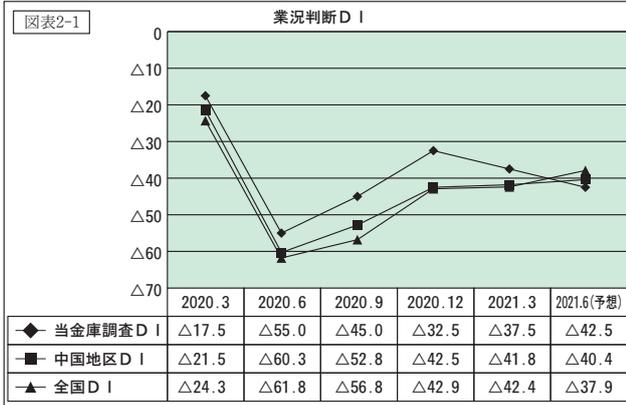
前年同期比売上額D Iは△35.2、同収益D Iは△33.6となっています。前年同期は新型コロナウイルスの感染拡大が始まりつつあった時期であり、経済活動に影響を及ぼす前の時期との比較となることから大幅なマイナスとなっています（図表1-2）。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は9.1%となり、前回調査比7.3ポイントの低下、借入を実施した企業の割合は38.2%となり、前回調査比3.4ポイントの低下となりました。

次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は9.9%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して0.8ポイントの上昇となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は20.3%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して17.9ポイントの大幅低下となっています（図表1-4）。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業は62.5%（前回調査比+8.7ポイント）にのぼっており、設備投資に慎重な企業が多いことが窺えます。

製造業



景況 ～今期低下 来期も低下の予想～

今期の業況判断D Iは△32.5→△37.5と前回調査比**5.0ポイントの低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△37.5→△42.5と**5.0ポイントの低下**予想となっています（図表2-1）。

今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報（以下、「日銀月報」）によると、県内主要製造業の生産は「緩やかに持ち直している」との判断ですが、造船、繊維、工作機械などが弱めの動きとなっており、下請け製造業においては景況感が低めで推移しています。

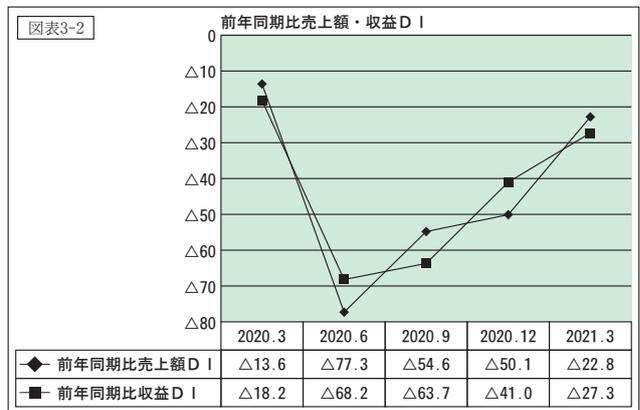
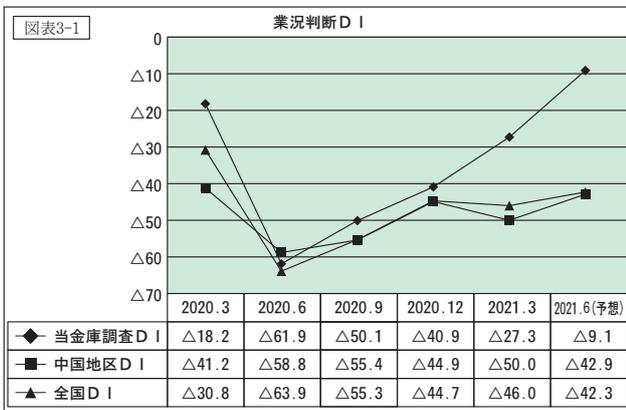
経営上の問題点において「工場・機械の狭小・老朽化」との回答が高くなっており、先行き不透明な経営環境下において、設備投資に慎重な企業が増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	65.0%	同業者間の競争の激化 工場・機械の狭小・老朽化	20.0% 20.0%	利幅の縮小	17.5%
当面の重点経営施策	経費を節減する	52.5%	販路を広げる	50.0%	人材を確保する	20.0%

卸売業



景況 ～今期大幅上昇 来期も大幅上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△40.9→△27.3と前回調査比**13.6ポイントの大幅上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△27.3→△9.1と**18.2ポイントの大幅上昇**予想となっています（図表3-1）。

小売業、サービス業における景況感の回復傾向が卸売業にも好影響を与えているものと考えられます。

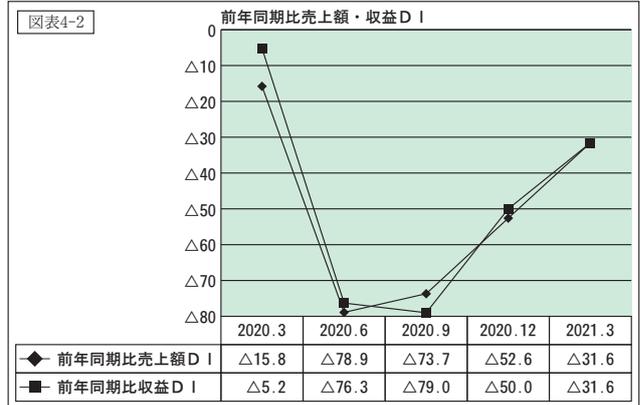
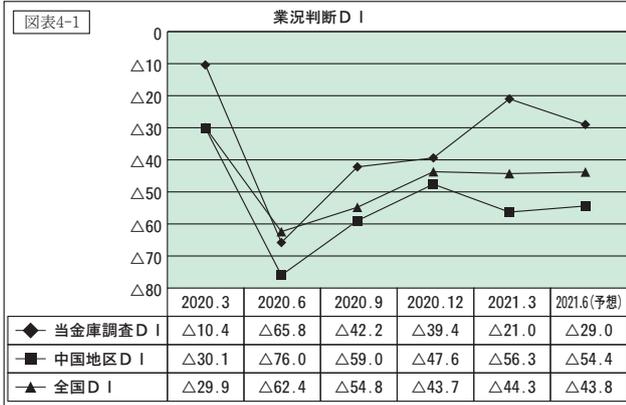
経営上の問題点では「販売納入先からの値下げ要請」との回答が高くなっており、買い手である小売業からの圧力が高まっていることが窺えます。当面の重点経営施策では「情報力を強化する」との回答が3位となっており、コロナ禍における消費動向や売れ筋商品の変化に先手を打って対応できるような体制を構築する必要があると感じている企業が増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争の激化	31.8%	販売納入先からの値下げ要請	22.7%
当面の重点経営施策	販路を広げる	68.2%	経費を節減する	45.5%	情報力を強化する	22.7%

小 売 業



景 況 ～今期大幅上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△39.4→△21.0と前回調査比**18.4ポイントの大幅上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△21.0→△29.0と**8.0ポイントの低下予想**となっています（図表4-1）。

今回調査期間中はコロナウイルスの感染再拡大の時期であったものの、外出自粛による巣籠り関連の需要が高まったものと考えられ、景況感は高まりました。

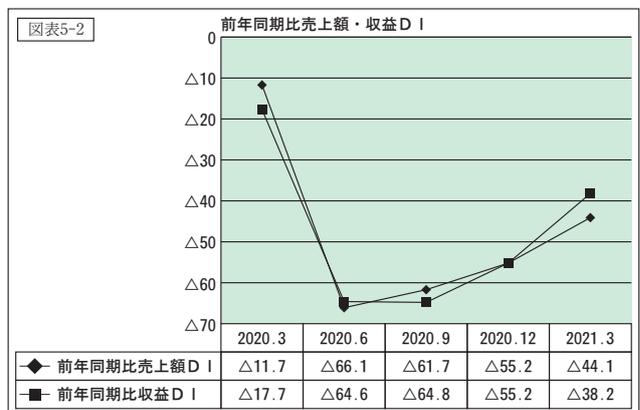
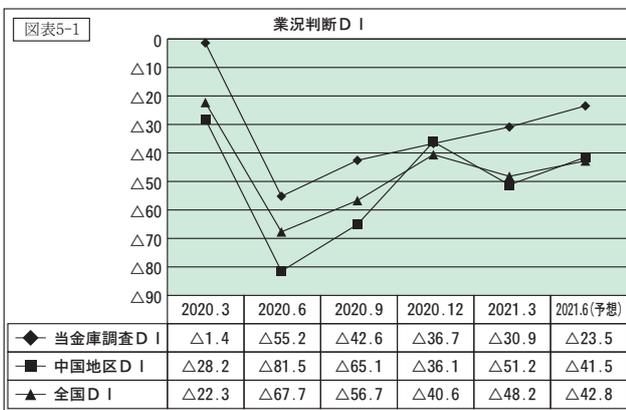
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」の回答率が前回調査比20ポイント超の大幅低下となっており、売上の回復が窺えます。当面の重点経営施策では「売れ筋商品を取扱う」との回答が増加しておりコロナ禍による消費者のニーズの変化に対応した品揃えを進めている企業が増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	52.6%	同業者間の競争の激化	36.8%	利幅の縮小	18.4%
当面の重点経営施策	経費を節減する	44.7%	売れ筋商品を取扱う	31.6%	宣伝・広告を強化する	28.9%

サービスマ



景 況 ～今期上昇 来期も上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△36.7→△30.9と前回調査比**5.8ポイントの上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△30.9→△23.5と**7.4ポイントの上昇予想**となっています（図表5-1）。

今回調査期間中はコロナウイルスの感染拡大が続き、岡山においても外出自粛ムードが広がったことから、特に飲食店や観光関連などの企業で厳しい業況が続きました。緊急事態宣言解除後は再度のコロナウイルス感染拡大の懸念がありますが、人出の増加に期待する声も多くあがっています。

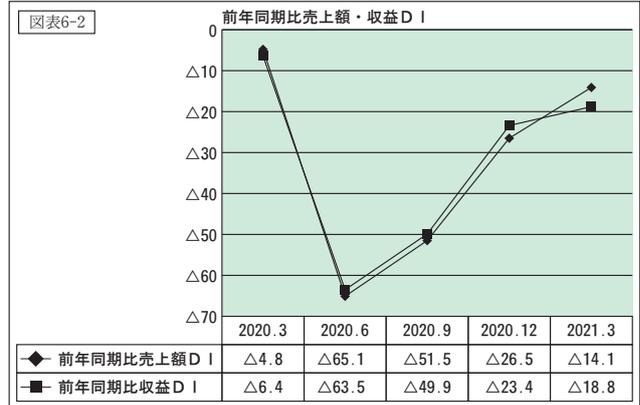
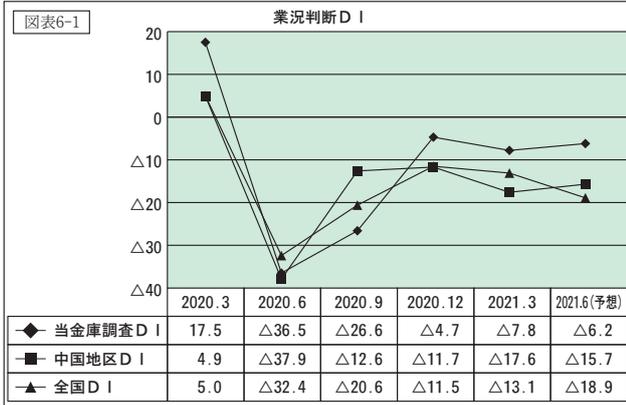
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答が5割を超えており、当面の重点経営施策では現状を打開し利益を確保するため「経費を節減する」「販路を広げる」との回答が4割を超えています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	52.9%	同業者間の競争の激化	36.8%	人手不足	22.1%
当面の重点経営施策	経費を節減する	48.5%	販路を広げる	47.1%	宣伝・広告を強化する	22.1%

建設業



景況 ～今期低下 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△4.7→△7.8と前回調査比**3.1ポイントの低下**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△7.8→△6.2と**1.6ポイントの上昇予想**となっています(図表6-1)。

建設業は前回調査比で低下したとはいえ、他の業種に比べ景況感はやや高め推移しています。日銀月報によると、公共投資、住宅投資ともに高水準で推移しており、岡山における複数の再開発事業が進んでいるなどの理由から、建設業は順調に業況が回復するものと考えられます。

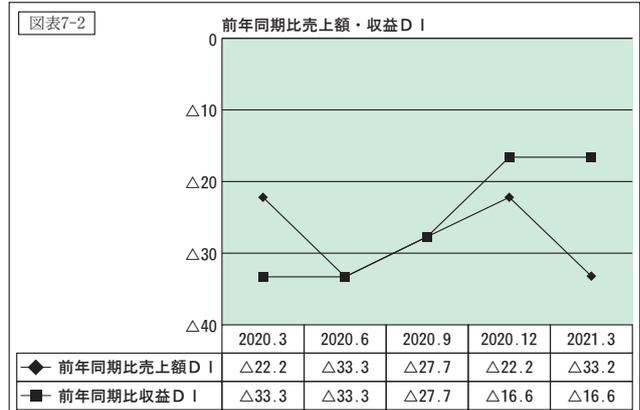
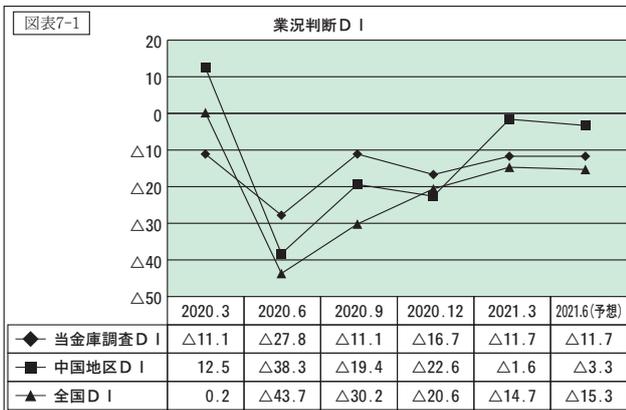
経営上の問題点では「人手不足」、当面の重点経営施策では「人材を確保する」との回答が上昇していることから、受注の拡大に対応した人手、人材の確保が課題と考えられます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	34.4%	売上の停滞・減少 人手不足	32.8% 32.8%	材料価格の上昇	15.6%
当面の重点経営施策	経費を節減する	48.4%	販路を広げる	40.6%	人材を確保する	34.4%

不動産業



景況 ～今期上昇 来期は横ばいの予想～

今期の業況判断D Iは△16.7→△11.7と前回調査比**5.0ポイントの上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△11.7と**今期比横ばいの予想**となっています(図表7-1)。

日銀月報で住宅投資が高水準で推移しているとの判断から、宅地分譲をはじめとした商品物件の獲得競争が激しくなっていることが窺え、経営上の問題点においても「同業者間の競争の激化」との回答が上昇しているように、商品物件の確保が課題となっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	34.4%	売上の停滞・減少	27.8%	商品物件の不足	22.2%
当面の重点経営施策	情報力を強化する	44.4%	販路を広げる	33.3%	経費を節減する 宣伝・広告を強化する	27.8% 27.8%

調査先企業の声

製造業

- ・鉄道車両部品を手掛けており、JR等への営業も強化しているが、鉄道利用の減少から部品加工の受注も減少している。【金属プレス加工】
- ・地場の大手企業の生産体制見直しで関連協力会社は大きな影響を受ける可能性が高く先行きの見通しが不明である。【船舶用家具製造】
- ・コロナウイルスの影響で受注減少している。機械設備の老朽化が進んでいるが、先行きが不透明なため思い切った設備投資を躊躇している。【産業機械部品製造】

卸売業

- ・取引先の設備投資縮小により今後の大幅な受注増加は見込めない。コロナウイルス終息後の需要増加に対応できるよう、取引先との積極的な面談により情報収集に注力している。【印刷資材卸】
- ・巣ごもり需要の影響で売上は前年対比で増加している。【青果仲卸】
- ・gotoトラベルの停止により売上大幅減。観光客が来ないため、対策の方法が見つからない。【土産物、贈答品卸】

小売業

- ・インターネットでの販売が好調に推移している。ニーズはまだまだあると思われることから、新商品を増やしラインナップを充実させる。【雑貨小売】
- ・外出自粛により支出が減少していることから、余ったお金で家電を購入する人が増加している。【家電小売】
- ・近隣のコンビニやスーパーとの差別化を図るため、独自性のある商品を選別し取り扱う方向で検討している。【酒類・米・食品小売】

サービス業

- ・営業時間短縮のため売上減少している。現在の状況が長期化すれば人員や店舗の削減も検討せざるを得ない。【レストラン】
- ・コロナウイルスが事業を見直す契機となった。ウィズコロナでの新事業展開を検討している。【製氷・冷蔵】
- ・結婚式の減少、七五三や成人式のイベント中止・延期などで大きな打撃を受けている。【貸衣裳】

建設業

- ・年明けから工事が集中しており繁忙。今後の受注状況も順調であるが、慢性的に人手が不足している。【タイル工事】
- ・規模は大きくないが、安定して受注がある。後継者についても、従業員が引き継ぐこととなっており、事業承継手続きを順次進めていく。【防水工事】
- ・昨年後半より止まっていた工事が動き始めた。また、様子見となっていた商談も進み始めており、徐々に繁忙になってきている。【総合建設】

不動産業

- ・学生、教員向けの住まいはIT環境が整った物件が必須となっており、順次設備を更新している。【不動産賃貸】
- ・テナント退去により売上が減少。次の入居者も決まっているが、店舗や事務所はコロナ禍でいつ撤退するかわからず不安定な状況である。【不動産賃貸】
- ・商品物件は一時期ほどではないものの不足気味である。情報力を強化していち早く優良な物件を見つけるよう努めていく。【不動産売買】

新型コロナウイルス対応 融資商品のご案内

おかやま信用金庫では新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている中小企業事業者ならびに個人のお客さまに対し、以下の対応融資商品を取扱いしており、このたび2022年3月31日まで取扱いが延長となりました。ご利用に関するお問い合わせは、お取引いただいております当金庫営業部店または価値創造部までご連絡ください。

記

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん支援融資“ファイト”」

新型コロナウイルスの影響を受けられている中小事業者さまの実情に応じた資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金使途：新型コロナウイルスの影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：手形貸付 1年以内

証書貸付 7年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1億円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

※所定の融資利率から最大年0.2%引下げいたします。

連帯保証人：〔法人〕原則代表者のみ 〔個人事業主〕原則不要

担保・保証：原則不要（不動産担保、保証協会保証が必要な場合もございます）

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん緊急融資“クイック”」

新型コロナウイルスの影響を受けられている中小事業者さまに迅速な資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金使途：新型コロナウイルスの影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：証書貸付 10年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1,000万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

連帯保証人：〔法人〕原則代表者のみ 〔個人事業主〕原則不要

担保・保証：原則不要

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん教育ローン“サポート”」

新型コロナウイルスの影響を受けて減収となった世帯で、高校生以上のお子さまがいらっしゃる親権者の方のご支援をいたします。

融資対象者：個人のお客さまで、高校生以上のお子さまの親権者の方

資金使途：授業料、引越費用、教材費、下宿費用等

※お支払先への振込となります。

融資形式・期間：証書貸付（元金返済据置後10年以内）

※卒業予定年月日までの元金返済据置ができます。

融資金額：200万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

担保・保証：原則不要

お申込みの際しましては、当金庫所定の審査がございます。ご希望に添えない場合がございますのであらかじめご了承ください。

以上

調査の要領

- 1) 調査時点 2021年3月1日～5日
 2) 調査対象期間 2021年1月～3月（3月については感触）
 3) 調査対象 250企業（有効回答数250企業・回答率100.0%）
 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による面談での聞き取り調査
 5) 分析方法 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断D I）を中心に分析
 ※D I＝ディフュージョン・インデックスの略
 一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格D Iについては逆）
 6) その他 全国D Iならびに中国地区D Iは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	64	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	20	16	32	47	48	16	179	71.6%
10～19	7	3	3	8	10	2	33	13.2%
20～29	6	1	0	6	4	0	17	6.8%
30～49	2	1	2	4	2	0	11	4.4%
50以上	5	1	1	3	0	0	10	4.0%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	6	24	36	33	8	127	50.8%
10,000～49,999	17	16	13	29	31	10	116	46.4%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で4.4ポイント上昇し△22.8となりました。コロナウイルスの感染拡大から1年が経過し、D Iは大幅なマイナスですが、少しずつ回復してきています。首都圏、近畿圏などの緊急事態宣言解除により、更なる経済の回復が期待されますが、一方で再度の感染拡大の懸念もあり、先行きはまだまだ不透明な状況です。おかやま信用金庫ではコロナウイルスの感染拡大状況を注視し、地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握したうえで、迅速で最適な支援をおこない地域経済を支えてまいります。



おかやま信用金庫
価値創造部

— 2021.5 —
 〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
 TEL:フリーダイヤル 0120-173-299(ガイダンス番号5)
 FAX:086-226-2288
<http://www.shinkin.co.jp/okayama/>
 e-mail:sien@okayama.shinkin.jp